

タイの中小企業を取り巻く状況及び和歌山県との連携事業について
 一般調査報告書

愛知県バンコク産業情報センターでは、愛知県企業の海外展開を支援しています。その取組の一環として、2023年度はタイ工業省産業振興局ジャパンデスクに駐在員を派遣している和歌山県と連携し、愛知県企業及び和歌山県企業とタイ中小企業とのオンライン商談会を実施しました。本レポートでは、今回商談の相手方として本商談会にご参加頂いたタイの中小企業を取り巻く状況と、本商談会の概要や結果についてご報告いたします。

1 タイの中小企業の状況について

日本でも大企業や中小企業、小規模企業者といった企業の規模による分類があるように、タイでもそうした分類が存在します。皆様ご承知のとおり、日本では企業数全体に占める中小企業の割合が非常に大きく、全3,375,255社の約99.7%に当たる3,364,891社が中小企業となっていることから、中小企業は日本の経済活動の源泉ともいえます。一方、こうした中小企業は資金や人材などの経営資源が不足しがちであるため、国や自治体等による支援施策がいくつも講じられているところです。それではタイではこうした中小企業の状況や、中小企業に対する支援施策はどのようになっているのでしょうか。2022年3月発行の当センターレポート「タイの中小企業構成及びタイ企業との連携を目指した商社の取組」においても一度ご報告しておりますが、ここでデータの更新も含めて、改めて簡単にタイにおける中小企業について見ていきたいと思います。

(1) タイの企業分類について

冒頭、タイにも日本と同様に企業規模による企業の区分があると述べましたが、日本とタイ企業区分は以下の表のとおり少々異なっています(表1)。

| 日本 | | | タイ | | |
|--------|----------|-----------------------------|------|-------------|---|
| 区分 | 業種 | 定義 | 区分 | 業種 | 定義 |
| 大企業 | / | | 大企業 | 製造業 | 5億THB<年間収入 又は 200人<従業員数 |
| | | | | サービス、卸売、小売業 | 3億THB<年間収入 又は 100人<従業員数 |
| 中小企業 | 製造業その他 | 資本金≦3億円 又は 従業員数≦300人 | 中企業 | 製造業 | 1億THB<年間収入≦5億THB 又は 50人<従業員数≦200人 |
| | 卸売業 | 資本金≦1億円 又は 従業員数≦100人 | | サービス、卸売、小売業 | 5千万THB<年間収入≦3億THB 又は 30人<従業員数≦100人 |
| | 小売業 | 資本金≦5千万円 又は 従業員数≦50人 | 小企業 | 製造業 | 180万THB<年間収入≦1億THB 又は 5人<従業員数≦50人以下 |
| | サービス業 | 資本金≦5千万円 又は 従業員数≦100人 | | サービス、卸売、小売業 | 180万THB<年間収入≦5千万THB 又は 5人<従業員数≦30人 |
| 小規模企業者 | 製造業 | 従業員≦20人 | 零細企業 | 製造業 | 年間収入≦180万THB 又は 従業員数≦5人 |
| | 商業・サービス業 | 従業員≦5人 | | サービス、卸売、小売業 | 従業員数≦5人 |

表1 日本とタイにおける企業区分の比較 (出所：日本中小企業庁及びタイ中小企業振興庁データから作成)

どちらも従業員数を一つの基準として捉えているほか、日本では資本金をもう一つの分類基準としているところ、タイでは年間収入を基準としています。元々、タイの中小企業の区分の定義は従業員数又は土地を除く固定資産額が基準となっていました。時代の流れとともに固定資産への投資が企業規模とマッチしなくなってきたことから、2018年に中小企業振興法の改正が行われ、固定資産額に代わり、年間収入が基準となったようです。

(2) タイの中小企業の企業数、従業員数等について

日本では企業全体に占める中小企業の割合は99.7%と圧倒的な割合となっていました。タイではどうでしょうか。こちらをまとめたものが下図になります(図1、図2)。

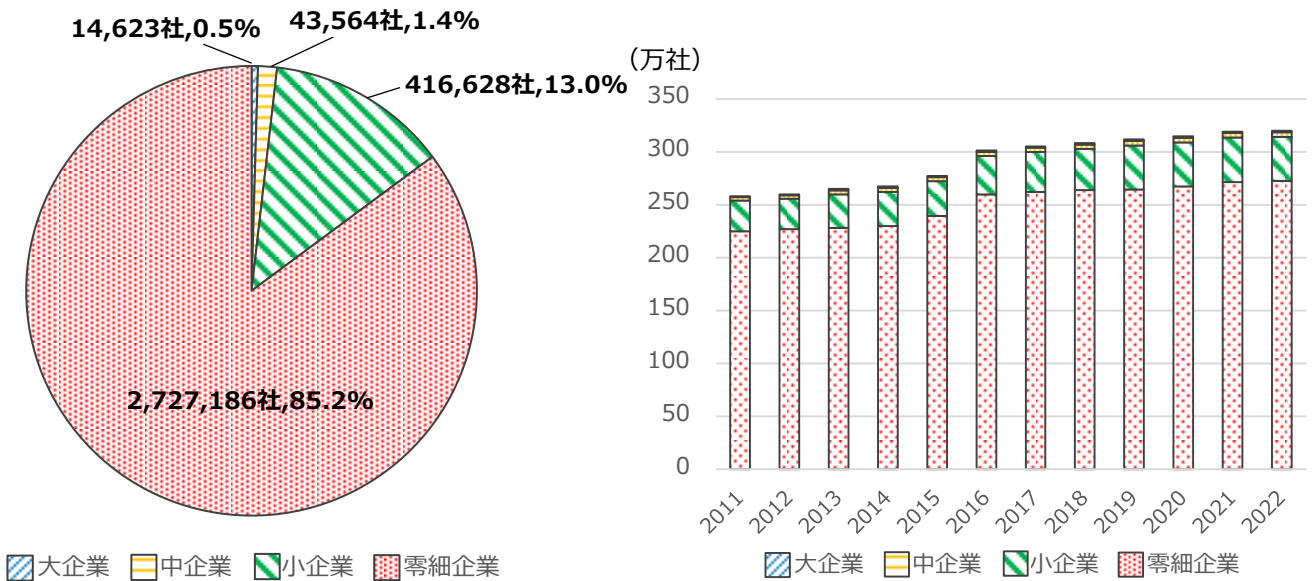


図1 2022年企業区別企業数及び割合
(出所:タイ中小企業振興庁データから作成)

図2 企業区別企業数の推移
(出所:タイ中小企業振興庁データから作成)

図1は企業区分企業数と割合について、最新の2022年を抜粋したもの、図2は企業区別企業数の推移です。図1によると、タイにおいては大企業の割合が0.5%、いわゆる中小企業は99.5%という、日本とほぼ同じ状況ということが分かります。また、図2によると、企業数そのものはここ10年余りでは増加傾向であるということが分かります。なお、コロナ禍が存在したにもかかわらず、この10年余りで企業数が減少している年がないことにも驚かされます。2011年と2022年の企業数を比べると、2011年の約260万社から2022年の約320万社まで、約60万社増加していますが(図3)、一方、同時期の日本の数字を見ると2012年の386万社から2021年の368万社と減少傾向にあり、タイと日本の企業を取り巻く状況の違いが鮮明になっています。

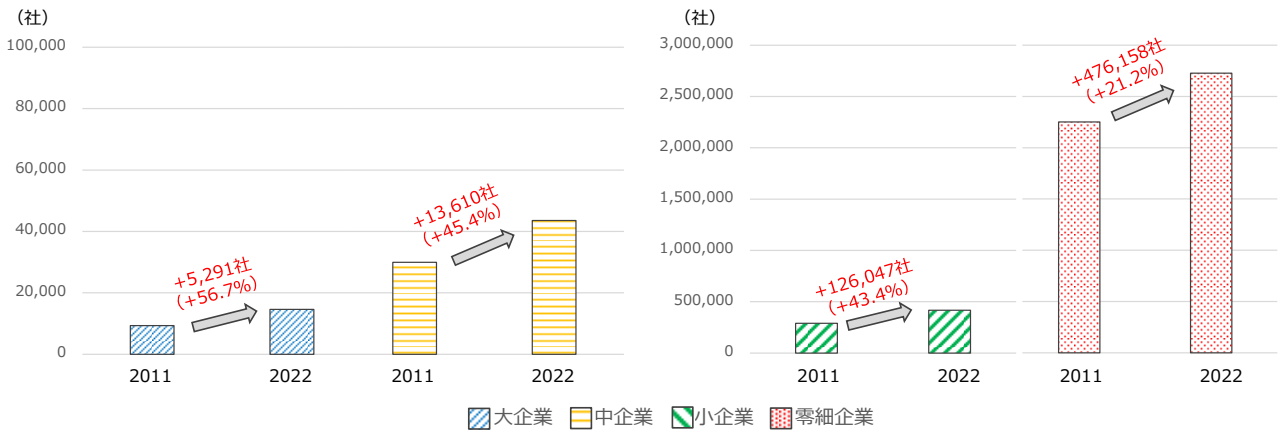


図3 企業区分別企業数の比較(2011年及び2022年)(出所:タイ中小企業振興庁データから作成)

次に、企業区分別の従業員数を見てみましょう。

図4に企業区分別の従業員数をまとめました(図4)。こちらは法人のみの数字で、個人事業主は含んでいません。上段がタイ国内全社の状況、下段が左からバンコクに所在する企業、中央がバンコク以外に所在する企業、参考として、右が東部経済回廊(EEC)と呼ばれるタイ東部に位置する経済特区(ラヨーン県、チョンブリ県、チャチュンサオ県)を抜粋したものです。

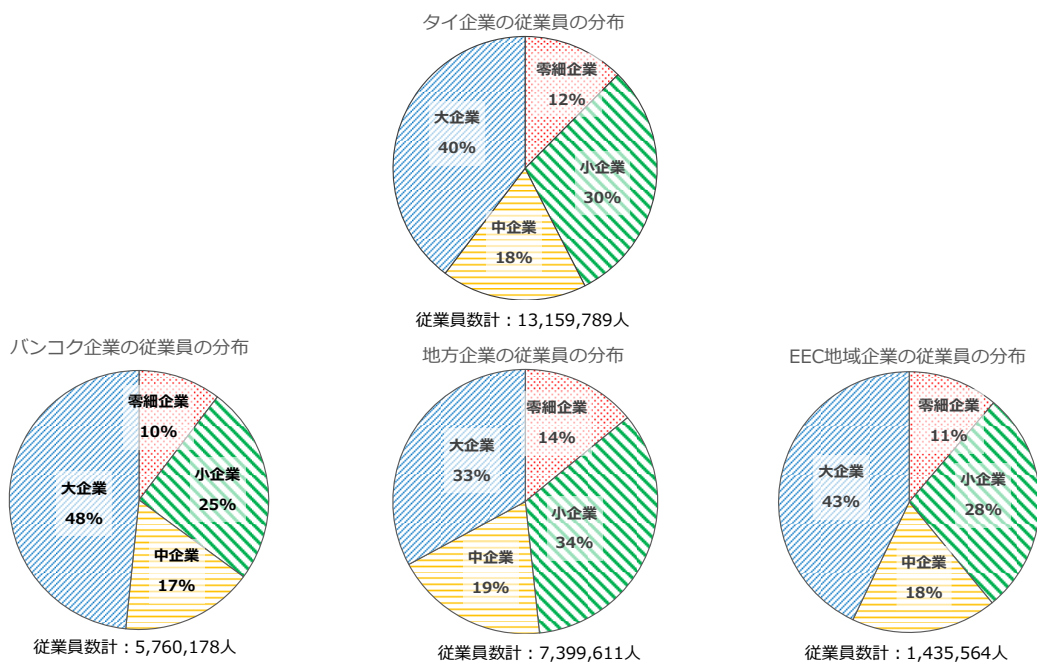


図4 企業区分別、地域別の従業員数(法人のみ、2022年)(出所:タイ中小企業振興庁データから作成)

タイ全土においては、企業構成ではわずか0.5%しか占めていない大企業が全従業員数の40%を雇用しているという結果となりました。この傾向はバンコクでさらに顕著で、その数字は48%まで増加します。他方、地方になると大企業の従業員数は減少し、その代わりに中小企業(特に小企業)に雇用されている従業員が増えている状況です。なお、従業員数そのものの数を比較しても、バンコクとその他の地方を比べるといかにバンコクに雇用が集中しているかが分かります(バンコク:約576万人、バンコク以外の地方:約740万人)。

少し議論を深めて、法人以外の個人事業主も含んだ数字も見てみましょう(図5)。

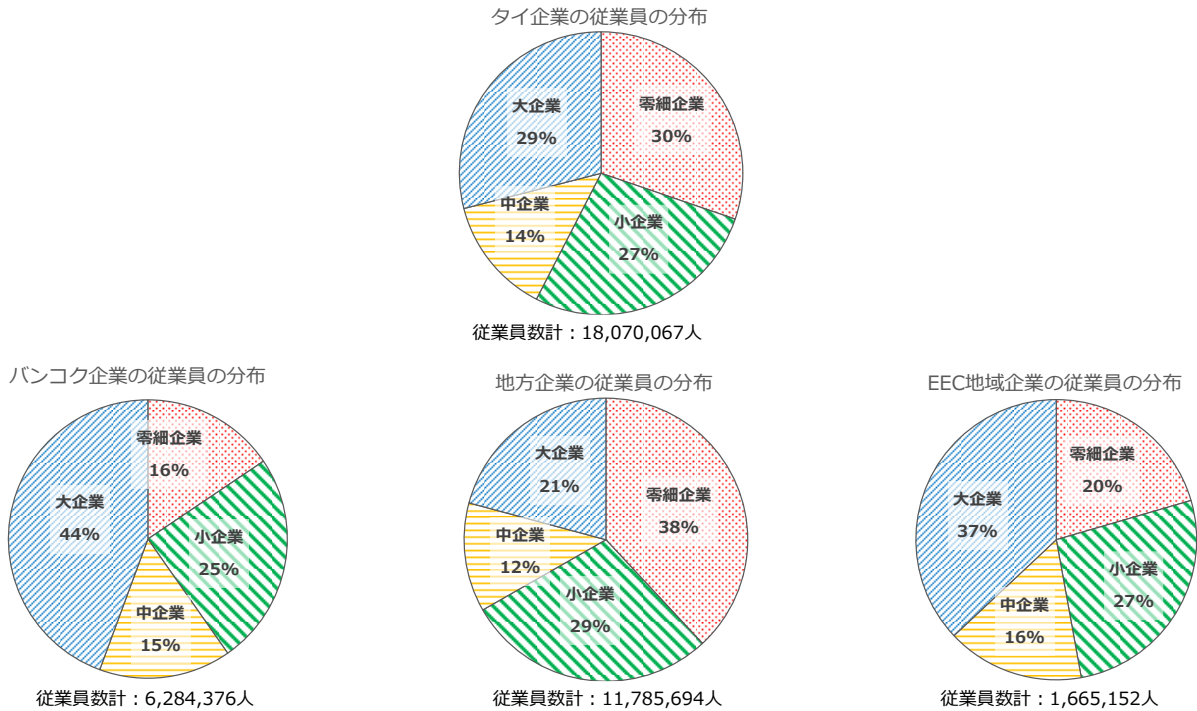


図5 企業区分別、地域別の従業員数(法人及び個人事業主、2022年)
(出所:タイ中小企業振興庁データから作成)

法人ではない個人事業主を含むと、当然ですが少し状況が変化します。基本的には個人事業主は零細企業に分類されるため、全てのグラフにおいて零細企業で雇用される従業員の占める割合が増加し、それ以外の企業区分が減少しています。特にバンコク以外の地方において顕著で、零細企業で雇用される従業員の占める割合は約40%まで増加します。また、従業員数そのものを図4と比較すると、バンコクはその他の地方と比べて個人事業主の数が少ない状況であることが分かります。

次に、売上高も確認しておきましょう。直近の2021年で各企業区分が全売上高に占める割合と、企業区分別の売上高の推移を下図にまとめました(図6、図7)。

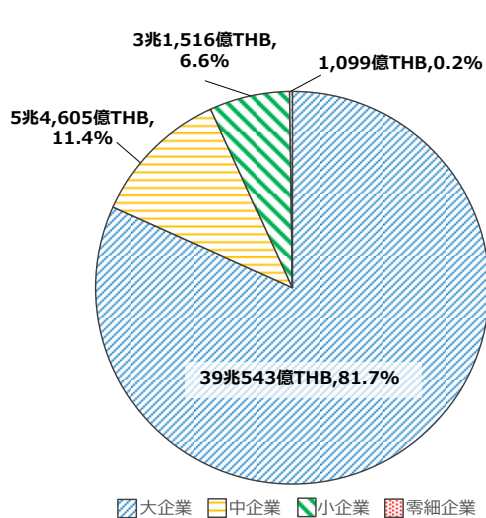


図6 企業区分別売上高と割合
(出所:タイ中小企業振興庁データから作成)

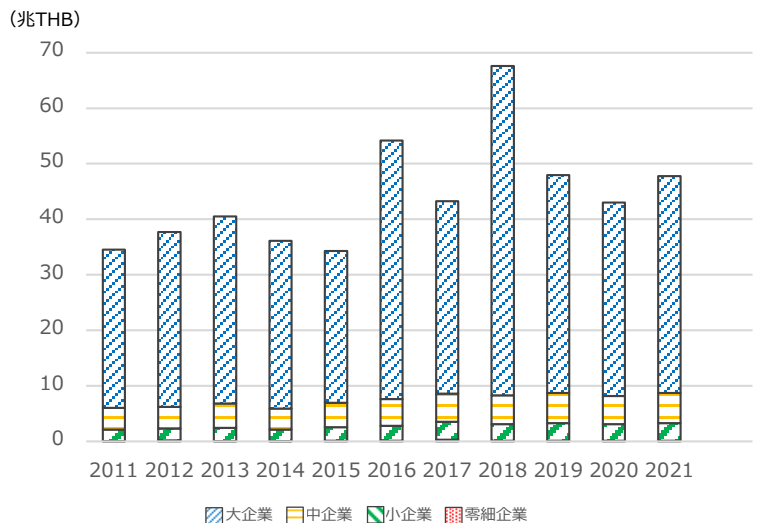


図7 企業区分別売上高の推移
(出所:タイ中小企業振興庁データから作成)

売上高については、企業区分別の企業数割合の円グラフと真逆のような結果となりました。全タイ企業の売上高のうち、80%以上を大企業が占めている一方、企業数としては85%以上を占める零細企業の売上高割合は僅か0.2%となっています。ここまで確認してきた従業員数と売上高のデータでは、大企業の存在感が非常に大きくなっていることから、タイでは企業規模による企業間格差が存在している状況がよく分かります。

(3) タイの中小企業に対する補助金などの支援施策について

日本では、国、自治体、銀行、支援団体等による中小企業に対する補助金や低利貸付などの支援施策が数多く提供されています。一方、タイでは日本ほど多くの補助金等の制度はありませんが、いくつか存在しています。ここでは参考に、タイ中小企業振興庁が提供している補助金を二つ簡単にご紹介いたします。

①事業開発補助金

| 区分 | ステータス | 補助率 | 補助金額 |
|------|-----------|-----|----------|
| 中企業 | 法人のみ | 50% | 20万THB以下 |
| 小企業 | 法人又は個人事業主 | 80% | 10万THB以下 |
| 零細企業 | | 80% | 5万THB以下 |

②新技術導入補助金

| 企業規模 | ステータス | 補助率 | 補助金額 |
|---------|-----------|-----|---------|
| 中小・零細企業 | 法人又は個人事業主 | 90% | 1万THB以下 |

表2 タイ中小企業振興庁が提供するタイ企業に対する補助金(抜粋)(出所:タイ中小企業振興庁)

①事業開発補助金は、製品の品質改善や生産性向上等への取組に対する補助金、②はクラウドやAI、ERP、POS等の導入に対して利用可能な補助金となります。日本の一般的な補助金と比較すると、補助率が80%や90%などと高い一方、金額としてはそれほどインパクトはありませんでした。

また、日本と同様、中小企業を対象とした貸付制度も存在しています。例えば政府系金融機関であるタイ中小企業開発銀行では、3年以上営業している中小企業を対象に、事業の拡大や運転資金のために最大500万THBをMinimum Lending Rate (MLR)-1.25%で貸し付けるSME Speed Upという低利貸付を実施しています。このほか、一部民間の銀行でも同様の制度を持っていますし、金銭面以外でも経営相談などのソフト面の補助制度も存在します。

このようにタイでも中小企業を対象とした支援制度は運営されていますが、これまでのデータで見えてきたように、必ずしも大きな成果が出ているわけではないかもしれません。ただ、財閥系企業などの超巨大企業が経済界で大きな力を持っているタイでは、こうした取組を継続的に実施することはタイ経済全体の底上げのために非常に重要です。当センターとしてもタイの中小企業が成長し、いずれは愛知県へ投資・進出してもらえよう、対日投資という観点からサポートできる部分はしていきたいと思えます。

2 和歌山県と連携したオンライン合同商談会について

今年度、タイ工業省産業振興局ジャパンデスクに駐在員を置く和歌山県と連携し、タイ企業と日系企業(愛知県及び和歌山県に拠点をもつ企業)とのオンライン商談会を実施しました。本章では、その概要と結果をご報告いたします。

(1) 事業の概要

当センターはこれまで継続的に愛知県企業とタイ企業とのビジネスマッチングを実施しており、特に新型コ

コロナウイルス感染症の感染拡大以降は、オンラインでのビジネスマッチングへの取組も積極的に進めてきました。具体的には、2023年12月のレポートでもご紹介しました「有望タイ企業と愛知県企業とのビジネスマッチング事業」を毎年度実施するとともに、2022年3月のレポートでご紹介したようなオンライン商談イベントや、日ごろ日タイ企業からご相談があった際に連携できそうな企業を複数社ご紹介するなどの取組を実施しています。

今年度は、タイ工業省産業振興局ジャパンデスクに駐在員を置く和歌山県からご相談を受け、課題を持つ愛知県・和歌山県企業を広く募集し、その課題の解決に資するタイ工業省、タイ裾野産業振興協会及びタイ工業連盟の会員企業を募集、引き合いがあった場合に両企業をマッチングするという取組を実施しました。

なお、今回の取組では、タイ政府が近年力を入れているBCG (Bio Circular Green) 経済分野を事業範囲として実施しました

(2) 事業の結果

2023年10月に本事業への参加企業を募集したところ、愛知県・和歌山県企業から4社ずつ合計8社のご応募をいただきました。応募企業には、事業の概要などの基礎情報と、現在抱えていてタイ企業とともに解決したい課題を記載いただいたプロフィールシートを作成いただき、前述の3団体を通じて各団体の会員企業へ周知しました(図8)。

その結果、タイ企業側から10社の応募があり、各社が商談をしたい愛知県・和歌山県企業を指定、愛知県・和歌山県企業側に事前にタイ企業の情報を提供し、マッチングの同意が得られた場合に、個別でオンライン商談の場を提供するという形で実施しました。

このオンライン商談は、2月末から3月下旬にかけて実施し、件数としては合計で9件となっています。企業の個別名や商談内容は記載できませんが、愛知県・和歌山県企業側は製造業、商社、リサイクル、エネルギーなど幅広い分野から応募があり、一方のタイ企業も製造業、エネルギー、商社、介護、アパレルなどこちらも多様な企業からの応募がありました。

ある商談では、今回のマッチングをきっかけとしてお互いの工場見学の予定を入れたり、さらに詳しい議論を行うため、2回目のアポイントを取りつけている場面も見られました。

前述のとおり、当センターでは通常事業としてタイ企業と愛知県企業のマッチング調整を行っていますが、今回の事業ではこれまであまり関わりのなかったタイ裾野産業振興協会やタイ工業連盟の会員企業とのマッチングをご紹介することができ、一定の成果は挙げられたと考えています。ただ、件数としてはあまり多くなかったため、次回実施する場合はもう少し多くの日タイ企業にマッチングの場を提供できるよう、工夫したいと考えています。

図8 タイ企業向けちらし

今回の事業結果について、タイ工業省産業振興局の Plan and Policy Analysis Expert Level の Orapin Udomtanateera 氏からは「日系企業と取引をしたいタイ企業は多く、こうした取組は重要である」、「継続的に実施するならば、マッチングの成果を挙げるためにタイ企業を募集する際にセミナーを実施するなど、工夫する必要がある」、「単にモノを売る・買うといったことに加えて、共同研究や共同開発などを日タイ企業でやれるとよい」といったコメントをいただきました。また、タイ裾野産業振興協会の Manager の Piyachat Sukreun 氏は「今回参加させてもらえて非常によかった」、「また今年度も同じ事業を実施するのであれば協力したい」、「会員企業からはカーボンニュートラル関係のソリューションを求める声が多いため、次回はバイヤーとして参加することも考えられる」、「BCG 経済分野だけでなく、会員企業が得意とする自動車、医療機器、航空機なども対象してほしい」とコメントをいただいたため、次回以降、もし開催するということがあれば、こうした点に留意して進めていきたいと思えます。

もし、こうしたビジネスマッチングイベントであれば参加したい、といったご意見がございましたらご遠慮なく当センター (aichi-bkk@jetro.go.jp) までご連絡ください。

3 おわりに

4月5日、3月末から4月頭まで開催されていた「第45回バンコク国際モーターショー(BIMS)」を視察してきました。詳しくは、ジェトロバンコクのビジネス短信「第45回バンコク国際モーターショー、中国系EVの競争過熱 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/04/01961bde618dfc27.html>)」をご覧ください。近年のタイで開催されるモーターショーでは毎回のようによく言われているように、今回も中国系EVメーカーの勢いを感じました。

ただ、今回は上記ビジネス短信のタイトルにもあるように、中国系EVメーカーの中でも競争が生まれてきているという点が注目すべき点といえます。これまでは、GWM、MG、BYD、NETA 辺りが勢いを持っていたところ、昨年度遅れて参入してきた長安汽車、広州汽車に加え、今回初出展の小鵬汽車(XPENG)や吉利汽車の大型ブースも見られるなど、次々と参入する中国系EVメーカーの中でも競争が起こっています。特に昨年度参入した長安汽車、広州汽車は今回のBIMSでも予約販売台数ランキングでもそれぞれ6位と7位に入るなど、躍進しています。こうした中国系EVメーカーの競争がどうなるかも、今後の注目ポイントだと思います。

なお、中国系EVメーカーに加えて、今回のBIMSではベトナムのEVメーカーVINFASTも出展していました。まだ予約の受付はしておらず展示のみではありましたが、広めのブースにて存在感を発揮していました。同社はタイに事務所を設立しており、今後、中国系EVメーカーは躍進を続けるタイ市場において、同社がどのような戦略を進めていくのかも注目したいと思います。



図 10 中国系メーカーの会場展示の様子(左:Xpeng、右:HUAWEI (左は筆者、右はジェトロ撮影))



図 11 中国系、ベトナム系メーカーの会場展示の様子(左:ZEEKR、右:VINFAST) (筆者撮影)

また、日系でいうとトヨタやいすゞのブースではバッテリーEV (BEV) のピックアップトラックが展示されるなど、産業界からも期待が高い BEV ピックアップトラックに向けた日系各社の動きが見られました。中国系 EV メーカーに話題をさらわれがちなこうしたモーターショーにおいては、明るい話題の一つではないでしょうか。



図 12 日系メーカーの会場展示の様子(左:トヨタ HILUX、右:いすゞD-MAX) (左はジェットロ撮影、右は筆者撮影)

最後に、今回の BIMS に初出展となる、EV コンバージョン事業などを手掛ける愛知県のスタートアップ「AZAPA」様に会場でお話を伺いましたのでその内容をお届けします。BIMS に出展をお考えの皆様の一助となれば幸いです。

Q: 今回の出展目的を教えてください。

A: 当社の事業である EV コンバージョンの市場並びにスポーツカーの EV 市場がタイに存在するかどうかを確認するためです。今回は日本の自動車メーカーの軽バンを EV コンバートした車両と、トヨタ夢工場の創業者である富田義一氏と解良喜久雄氏の名前を引用して名付けられた Tommykaira ブランドのスポーツカーのラインナップから ZZ と ZZ II の 2 台を展示しました。

Q: EV コンバージョンはコスト的には既存の BEV に優位性はありますか。

A: 新車と比較すれば優位性はあると見込んでいます。

Q: タイに競合は存在していますか。

A: 存在していますが、日本の自動車メーカーと連携しコンバージョンができるため、クオリティは当社のほうが高いと考えています。中国の BEV は故障率が高く、日本品質のコンバージョン車両はニーズがあるはず

です。

Q: 今後、タイの市場をどのように攻めていく計画ですか。

A: 今回の出展でつながった企業との話をフックにして進めていきたいと思っています。当社はタイに拠点がないため、なるべく政府とのパイプをもっている企業や団体と繋がって進めていきたいと考えています。タイ拠点もいずれ設立したいですね。

Q: これからタイ進出を目指す日系スタートアップに一言頂けますか。

A: タイは日系企業が多いため、当社が入る余地はないと思っていました。しかし、2030年からのEVシフトに向けて、タイはまだまだビジネスチャンスがあると思い直しました。そういう意味では、こうした現地への出展は現地の雰囲気や空気を感じるためにも重要だと思います。



図 13 日本の自動車メーカーが販売しているガソリン車をEVにコンバージョンした車両
(筆者撮影)



図 14 AZAPA 宮田 CFO(左)、楊氏(右)

【参考文献】

独立行政法人中小企業振興機構 <https://www.smrj.go.jp/recruit/environment.html> (参照 2024-05-01)

NEDO「タイにおける中小企業への省エネルギー政策・動向調査」<https://www.nedo.go.jp/content/100961522.pdf> (参照 2024-05-01)

中小企業庁 https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.html#q1 (参照 2024-05-02)

タイ中小企業振興庁 <https://www.sme.go.th/uploads/file/download-20201118145003.pdf> (参照 2024-05-02)

タイ中小企業振興庁 <https://www.sme.go.th/uploads/file/download-20210210174152.pdf> (参照 2024-05-02)

タイ中小企業振興庁 <https://sme.go.th/th/page.php?modulekey=348> (参照 2024-05-02)

タイ中小企業振興庁 <https://sme.go.th/th/page.php?modulekey=468> (参照 2024-05-02)

タイ中小企業振興庁 <https://bds.sme.go.th/Project> (参照 2024-05-02)

JETRO ビジネス短信「第 45 回バンコク国際モーターショー、中国系 EV の競争過熱」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/04/01961bde618dfc27.html> (参照 2024-05-02)

AZAPA https://azapa.co.jp/index.php/2024/03/25/bangkok-international-motor-show2024_soon/(参照 2024-05-06)

SME Development Bank <https://www.smebank.co.th/en/home/>(参照 2024-05-07)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。